

**平成29年度
当初予算（案）の概要**

滋賀県 日野町

1. 予算編成のあらまし

町税の動向を左右する経済情勢は、月例経済報告によると、「景気は、一部に改善の遅れも見られるが、緩やかな回復基調が続いている。」とされているが、本町の税収見込にも一部増収が見込めるものの、全般的には未だ地方にまで回復の兆しは見えにくい状況にある。

町民税では一部企業での業績好調により増収が見込めること、個人住民税においても所得の伸びに伴う増収を見込んでいる。また、固定資産税では家屋の新增築等による増収が見込めることから、町税全体として増収を見込んでいる。

しかしながら、国の「平成29年度地方財政計画」では、平成29年度の地方一般財源総額は、実質的に平成28年度と同水準とされていることから、税収の伸びる分、地方交付税が大幅に減額されるものと推測している。このため、平成29年度の一般財源見込についても依然として厳しい状況にある。

そのような中、増加する行政需要や社会保障関係費に対応するため、要求ベースでの一般財源総額は68億3,573万4千円となり、予算編成は極めて厳しい状況からのスタートとなった。

平成29年度は、「ひびきあい「日野のたから」を未来へつなぐ自治の力で輝くまち」を将来像に掲げた第5次日野町総合計画7年目を迎えることから、引き続き計画に位置づけられた事業を着実に実施するとともに、まち・ひと・しごと創生に基づく「日野町くらし安心ひとづくり総合戦略」に掲げる施策など、住民生活に大きな影響のあるものや、真に町の発展につながる施策や事業を優先的に実施できるよう、限られた財源のなかで重点施策へ予算配分を行うこととした。

重点施策ごとの主な事業は次のとおりとする。

2. 予算の特徴

- ① まちのたからで雇用を創るまちづくり
 - ・日野菜や地場産野菜、日野米などの振興や地産地消、獣肉利活用への取り組み
 - ・住宅リフォーム制度の継続等による地域内経済循環の推進と魅力ある商店づくりの促進
 - ・企業誘致推進および若者等の町内雇用の促進と高齢者の生きがい創出
- ② 出会いと発見で人の流れを作るまちづくり
 - ・体験型観光の推進による地域経済の活性化にむけた取り組み
 - ・空き家の活用などの定住・移住促進にむけた取り組み
 - ・歴史資産や貴重な資料の保存活用の取り組み
- ③ 結婚・出産・子育ての希望をみんなで支えてかなえるまちづくり
 - ・若い世代が出産や子育てに希望をもてる取り組みと福祉・教育環境の整備
 - ・福祉医療助成事業の充実の検討
 - ・学校行事や生涯学習の機会の充実と図書館等教育施設との連携に向けた取り組み
- ④ くらしやすい地域とつながり、安心して住み続けられるまちづくり
 - ・障がいのある方や高齢者などへの暮らしの支援と基盤整備
 - ・安心、安全な暮らしのための体制・仕組みづくりの取り組み
 - ・防災・減災対策の計画的な取り組みや自主防災組織の充実に向けた取り組み
 - ・身近な道路整備やインフラ等の公共施設の長寿命化への取り組み
 - ・省エネルギー、再生可能エネルギーの利用促進に向けた取り組み

平成29年度は、これまで地方創生交付金事業で進めてきた伝統野菜「日野菜」振興による日野菜・地場野菜の6次産業化の促進に向けて、JAが進める農産物加工施設の建設について補助金を交付する。さらにはICT教育の充実を図るため小学校の教育用コンピュータの更新、外国語英語指導の充実、また、児童家庭相談員の配置や家庭支援員の充実など、安心して子育てができる地域づくりに取り組むこととしている。あわせて、平成26年度から取り組んでいる、情報管理システムの県内6町で行う自治体クラウド推進共同利用事業や、昨年度に引き続き、臨時福祉給付金の支給継続、一部事務組合や各種団体等への負担金等、限られた財源の中で施策に取り組む予算配分をしている。

このことから、平成29年度の町財政では、社会保障関係費の増、多岐に渡る行政需要等、全体的な歳出の押上げ要因により引き続き厳しい状況が続いているが、可能な限り一般行政経費の節減に努めたことにより、生活インフラ整備の推進だけでなく、住民本位の視点に立ち、町として住民皆さんの日々の暮らしを応援できるよう、これまで取り組んできた町独自の福祉施策の拡充や、力を注いできた教育施策の充実、商工業や農業の発展、防災・災害対策など、多数の新規・拡充事業を同時展開していることが特徴である。

3. 予算の規模

平成29年度予算の規模は、一般会計が84億5,800万円で過去4番目の大きな予算規模となっている。また、一般会計を前年度と比較すると、4億2,800万円の減（▲4.8%）となった。なお、特別会計は59億3,108万3千円となり、一般会計および特別会計、企業会計を含めた総額は、152億7,978万9千円（▲0.8%）となった。

（千円：％）

| 会計名 | 平成29年度 | 平成28年度 | 増 減 | 増 減 率 |
|-------|------------|------------|----------|-------|
| 一般会計 | 8,458,000 | 8,886,000 | ▲428,000 | ▲4.8 |
| 特別会計 | 5,931,083 | 5,726,132 | 204,951 | 3.6 |
| 企業会計※ | 890,706 | 794,157 | 96,549 | 12.2 |
| 合 計 | 15,279,789 | 15,406,289 | ▲126,500 | ▲0.8 |

※企業会計は収益的支出および資本的支出の合計額

| 特別会計名 | 平成29年度 | 平成28年度 | 増 減 | 増 減 率 |
|----------|-----------|-----------|---------|-------|
| 国民健康保険 | 2,539,565 | 2,545,051 | ▲5,486 | ▲0.2 |
| 簡易水道 | 14,002 | 13,763 | 239 | 1.7 |
| 公共下水道事業 | 911,226 | 870,872 | 40,354 | 4.6 |
| 農業集落排水事業 | 196,140 | 192,915 | 3,225 | 1.7 |
| 介護保険 | 2,023,277 | 1,860,033 | 163,244 | 8.8 |
| 後期高齢者医療 | 244,562 | 241,175 | 3,387 | 1.4 |
| 西山財産区 | 2,311 | 2,323 | ▲12 | ▲0.5 |
| 合 計 | 5,931,083 | 5,726,132 | 204,951 | 3.6 |

4. 一般会計歳入・歳出概要

(1) 歳入

●一般会計歳入概要

(千円：%)

| 区 分 | 29年度 | 構成比 | 28年度 | 構成比 | 増減額 | 伸び率 |
|-------------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|--------|
| 町税※ | 3,333,882 | 39.4 | 3,255,390 | 36.6 | 78,492 | 2.4 |
| 地方譲与税 | 78,000 | 0.9 | 80,000 | 0.9 | ▲ 2,000 | ▲ 2.5 |
| 利子割交付金 | 5,000 | 0.1 | 4,000 | 0.0 | 1,000 | 25.0 |
| 配当割交付金 | 14,000 | 0.2 | 17,000 | 0.2 | ▲ 3,000 | ▲ 17.6 |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 8,000 | 0.1 | 6,000 | 0.1 | 2,000 | 33.3 |
| 地方消費税交付金 | 408,000 | 4.8 | 350,000 | 3.9 | 58,000 | 16.6 |
| ゴルフ場利用税交付金 | 60,000 | 0.7 | 68,000 | 0.8 | ▲ 8,000 | ▲ 11.8 |
| 自動車取得税交付金 | 22,000 | 0.3 | 18,000 | 0.2 | 4,000 | 22.2 |
| 地方特例交付金 | 10,000 | 0.1 | 11,000 | 0.1 | ▲ 1,000 | ▲ 9.1 |
| 地方交付税 | 1,200,000 | 14.2 | 1,450,000 | 16.3 | ▲ 250,000 | ▲ 17.2 |
| 交通安全対策特別交付金 | 2,200 | 0.0 | 2,200 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 分担金及び負担金※ | 181,384 | 2.1 | 178,227 | 2.0 | 3,157 | 1.8 |
| 使用料及び手数料※ | 122,661 | 1.4 | 120,036 | 1.4 | 2,625 | 2.2 |
| 国庫支出金 | 901,454 | 10.7 | 941,238 | 10.6 | ▲ 39,784 | ▲ 4.2 |
| 県支出金 | 804,692 | 9.5 | 704,440 | 7.9 | 100,252 | 14.2 |
| 財産収入※ | 5,725 | 0.1 | 6,548 | 0.1 | ▲ 823 | ▲ 12.6 |
| 寄附金※ | 1,000 | 0.0 | 1,000 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 繰入金※ | 526,121 | 6.2 | 513,226 | 5.8 | 12,895 | 2.5 |
| 繰越金※ | 150,000 | 1.8 | 150,000 | 1.7 | 0 | 0.0 |
| 諸収入※ | 75,881 | 0.9 | 69,395 | 0.8 | 6,486 | 9.3 |
| 地方債 | 548,000 | 6.5 | 940,300 | 10.6 | ▲ 392,300 | ▲ 41.7 |
| 合計 | 8,458,000 | 100.0 | 8,886,000 | 100.0 | ▲ 428,000 | ▲ 4.8 |

●自主財源と依存財源

| | | | | | | |
|-------|-----------|------|-----------|------|-----------|--------|
| 自主財源※ | 4,396,654 | 52.0 | 4,293,822 | 48.3 | 102,832 | 2.4 |
| 依存財源 | 4,061,346 | 48.0 | 4,592,178 | 51.7 | ▲ 530,832 | ▲ 11.6 |

歳入区分の説明（対前年比較）（町税は次ページ）

地方譲与税～地方特例交付金

各譲与税および交付金については、国の地方財政計画、総務省の推計伸び率、県の推計に基づき、町の動向に合わせて積算をしている。利子割交付金が100万円増（+25.0%）、株式等譲渡所得割交付金が200万円増（+33.3%）、地方消費税交付金が5,800万円増（+16.6%）、自動車取得税交付金は、400万円増（+22.2%）となっているが、配当割交付金は300万円減（▲17.6%）、ゴルフ場利用税交付金が800万円減（▲11.8%）を見込んでいる。

地方交付税

普通地方交付税については、町税の増収が見込まれることから基準財政収入額の増額要素があり、2億5,000万円減（▲17.2%）の11億円を見込んでいる。また、特別地方交付税は前年度と同額の1億円を見込んでいる。

分担金及び負担金

農業基盤整備の促進による地元分担金等により、315万7千円（1.8%）の増を見込んでいる。

国庫支出金

地方創生交付金事業や臨時福祉給付金、子ども・子育て支援交付金などの増額要因はあるものの、社会資本整備総合交付金で8,723万円の減となることから、総額で3,978万4千円（▲4.2%）の減を見込んでいる。

県支出金

昨年度の参議院議員通常選挙委託金や再生可能エネルギー等導入推進基金事業費補助金の減など増額要因はあるものの、滋賀県産地パワーアップ事業費補助金で1億2,420万円、農山漁村地域整備交付金で1,500万円の増などにより、総額で1億25万2千円（+14.2%）の増を見込んでいる。

繰入金

小学校の教育用コンピュータの更新に必要な経費を補うため、教育施設整備資金積立基金から4,500万円、また、年々増加する町債の元利償還を補うため、減債基金から8,000万円の取崩しを行うほか、なお不足する財源に対応するため、財政調整基金から昨年度より1,000万円多い、3億3,000万円の取崩しを行い一般会計へ繰入れを行うこととした。

地方債

臨時財政対策債は、昨年度より1,000万円増の3億8,000万円を見込んでいる。その他の町債も八日市布引ライフ組合が建設する布引斎苑の施設整備にかかる一般事業債、社会資本整備総合交付金事業や農山漁村地域整備交付金事業で実施する道路工事にかかる公共事業等債などを計上しており、総額は5億4,800万円で昨年度比3億9,230万円（▲41.7%）の減を見込んでいる。

町税

町の歳入の根幹をなす町税については、平成29年度で33億3,388万2千円を見込んでいる。

前年度と比較すると7,849万2千円増（+2.4%）である。

景気の回復傾向により、平成29年の地方財政見通しにおける地方税収入見込みは市町村税2.1%増になると見込まれている。当町では一部企業での業績好調により、法人町民税の増収が見込めること、個人住民税においても所得の伸びに伴う増収を見込んでいる。また、固定資産税では家屋の新增築等により増収が見込めることから、町税全体として増収を見込んでいる。

（千円：%）

| 区 分 | 29年度 | 構成比 | 28年度 | 構成比 | 増減額 | 伸び率 | |
|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|---------|-------|
| 1 町 民 税 | 1,329,620 | 39.9 | 1,262,620 | 38.8 | 67,000 | 5.3 | |
| 個人 | 均等割 | 37,300 | 1.1 | 37,300 | 1.1 | 0 | 0.0 |
| | 所得割 | 927,200 | 27.8 | 920,200 | 28.3 | 7,000 | 0.8 |
| 法人 | 均等割 | 75,120 | 2.3 | 75,120 | 2.3 | 0 | 0.0 |
| | 法人税割 | 290,000 | 8.7 | 230,000 | 7.1 | 60,000 | 26.1 |
| 2 固定資産税 | 1,802,862 | 54.1 | 1,790,870 | 55.0 | 11,992 | 0.7 | |
| 純固定資産税 | 純固定資産税 | 1,802,800 | 54.1 | 1,790,800 | 55.0 | 12,000 | 0.7 |
| | 土 地 | 495,300 | 14.9 | 491,300 | 15.1 | 4,000 | 0.8 |
| | 家 屋 | 876,700 | 26.3 | 866,700 | 26.6 | 10,000 | 1.2 |
| | 償却資産 | 430,800 | 12.9 | 432,800 | 13.3 | ▲ 2,000 | ▲ 0.5 |
| 交・納付金 | 62 | 0.0 | 70 | 0.0 | ▲ 8 | ▲ 11.4 | |
| 3 軽自動車税 | 75,400 | 2.2 | 76,400 | 2.3 | ▲ 1,000 | ▲ 1.3 | |
| 4 たばこ税 | 126,000 | 3.8 | 125,500 | 3.9 | 500 | 0.4 | |
| 普通税計 | 3,333,882 | 100.0 | 3,255,390 | 100.0 | 78,492 | 2.4 | |

(2) 歳出

●一般会計歳出概要

目的別

(千円：%)

| 区 分 | 29年度 | 構成比 | 28年度 | 構成比 | 増減額 | 伸び率 |
|--------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|--------|
| 議会費 | 94,787 | 1.1 | 95,353 | 1.1 | ▲ 566 | ▲ 0.6 |
| 総務費 | 859,513 | 10.2 | 1,398,668 | 15.7 | ▲ 539,155 | ▲ 38.5 |
| 民生費 | 3,053,255 | 36.1 | 2,869,137 | 32.3 | 184,118 | 6.4 |
| 衛生費 | 627,316 | 7.4 | 618,815 | 7.0 | 8,501 | 1.4 |
| 労働費 | 21,921 | 0.3 | 21,935 | 0.2 | ▲ 14 | ▲ 0.1 |
| 農林水産業費 | 771,750 | 9.1 | 551,256 | 6.2 | 220,494 | 40.0 |
| 商工費 | 97,518 | 1.1 | 102,884 | 1.2 | ▲ 5,366 | ▲ 5.2 |
| 土木費 | 804,652 | 9.5 | 952,034 | 10.7 | ▲ 147,382 | ▲ 15.5 |
| 消防費 | 326,410 | 3.9 | 340,454 | 3.8 | ▲ 14,044 | ▲ 4.1 |
| 教育費 | 1,130,873 | 13.4 | 1,323,852 | 14.9 | ▲ 192,979 | ▲ 14.6 |
| 災害復旧費 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 公債費 | 669,005 | 7.9 | 610,612 | 6.9 | 58,393 | 9.6 |
| 予備費 | 1,000 | 0.0 | 1,000 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 合計 | 8,458,000 | 100.0 | 8,886,000 | 100.0 | ▲ 428,000 | ▲ 4.8 |

歳出区分(目的別)の説明(対前年比較)

総務費 日野駅再生事業や地域おこし協力隊の増員、地方創生交付金事業(新型交付金)により、町の魅力を県内外に発信する事業、また、滋賀県セキュリティクラウドの接続設定などの新規事業があるものの、昨年度の防災機能強化日野町役場庁舎別館改修工事や庁内ネットワーク機器更新等の減額分により、総額5億3,915万5千円(▲38.5%)の大幅な減額となった。

民生費 臨時福祉給付金の継続や町単独福祉医療費助成事業の子ども医療費助成対象者の拡大、障害者グループホーム運営補助、学童保育所の運営補助や日野学童保育所ヒノキオの増設に向けた取り組み、認定こども園としてスタートする桜谷こども園の運営開始などのほか、年々増加する社会保障経費の増により全体で1億8,411万8千円(+6.4%)の増額となった。

衛生費 おたふくかぜワクチンの予防接種に対する町独自助成の実施や八日市布引ライフ組合の火葬場整備に伴う負担金の増など、全体で850万1千円(+1.4%)増額となった。

農林水産業費 JA農産物加工施設の建設補助金や農山漁村地域整備交付金による山本農道整備事業により、2億2,049万4千円(+40.0)増額となった

土木費 社会資本総合交付金事業による道路改良工事や大谷公園野球場整備等を実施するが、国からの交付金が減額することから1億4,738万1千円(▲15.5%)減額となった。

教育費 保育所待機児童の解消を図るための必佐幼稚園緊急預り保育の実施、ICT教育の充実を図るため小学校の教育用コンピュータの更新や外国語英語教育の充実、町民会館わたむきホール虹開館25周年記念として実施される各種事業に対する補助を新規事業として行うものの、昨年度の必佐小学校給食室の改修等により一時的に予算が増額したことにより、今年度は全体で1億9,297万9千円(▲14.6%)減額となった。

性質別

(千円：%)

| 区分 | 29年度 | 構成比 | 28年度 | 構成比 | 増減額 | 伸び率 |
|--------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|--------|
| 人件費 | 1,553,181 | 18.4 | 1,579,090 | 17.8 | ▲ 25,909 | ▲ 1.6 |
| 扶助費 | 1,530,488 | 18.1 | 1,455,077 | 16.4 | 75,411 | 5.2 |
| 公債費 | 669,005 | 7.9 | 610,612 | 6.9 | 58,393 | 9.6 |
| 義務的経費 | 3,752,674 | 44.4 | 3,644,779 | 41.1 | 107,895 | 3.0 |
| 投資的経費 | 880,760 | 10.4 | 1,332,392 | 15.0 | ▲ 451,632 | ▲ 33.9 |
| 物件費 | 1,452,368 | 17.1 | 1,530,187 | 17.2 | ▲ 77,819 | ▲ 5.1 |
| 維持補修費 | 41,676 | 0.5 | 46,911 | 0.5 | ▲ 5,235 | ▲ 11.2 |
| 補助費等 | 1,333,104 | 15.8 | 1,352,882 | 15.2 | ▲ 19,778 | ▲ 1.5 |
| 繰出金 | 990,779 | 11.7 | 967,731 | 10.9 | 23,048 | 2.4 |
| その他経費 | 6,639 | 0.1 | 11,118 | 0.1 | ▲ 4,479 | ▲ 40.3 |
| 一般行政経費 | 3,824,566 | 45.2 | 3,908,829 | 43.9 | ▲ 84,263 | ▲ 2.2 |
| 合計 | 8,458,000 | 100.0 | 8,886,000 | 100.0 | ▲ 428,000 | ▲ 4.8 |

歳出区分（性質別）の説明（対前年比較）

人件費 退職による給料減や退職手当組合負担金減により2,590万9千円（▲1.6%）減額となった。

扶助費 福祉医療の充実、自立支援医療制度のうち、更生医療対象者の増加による医療費の増のほか、年々増加傾向にある障害者総合支援事業、老人福祉施設入所措置事業、児童健全育成事業などにより、全体で7,541万1千円（+5.2%）増額となった。

公債費 ここ数年の建設事業で起債借入額が一時的に増加したことにより、定期償還元金が大幅に増加したことにより5,839万3千円（+9.6%）の増額となった。

投資的経費 JA農産物加工施設の建設補助や農山漁村地域整備交付金による山本農道整備事業など増額要因はあるものの、社会資本整備総合交付金事業（防災・安全分含む）の減額のほか、昨年実施した防災機能強化日野町役場庁舎別館改修工事や必佐小学校給食室改修工事、太陽光発電設備の設置など、一時的に予算が増額したことから今年度、4億5,163万2千円（▲33.9%）の減額となった。

物件費 電気料金値下げによる光熱水費の減、徹底した事務経費および各種委託経費の見直しのほか、昨年度は公共施設等総合管理計画の策定や情報ネットワーク更新機器設定業務により一時的に予算が増額したことから今年度、7,781万9千円（▲5.1%）の減額となった。

補助費等 中部清掃組合・東近江行政組合等の一部事務組合への負担金や地域おこし協力隊の増員、障害者グループホーム運営補助の増額要因はあるものの、下水道化の普及により八日市布引ライフ組合の衛生負担金の大幅な減額、昨年度に実施した固定資産評価に係る空中写真測量業務負担金の減などにより今年度は、1,977万8千円（▲1.5%）の減額となった。

繰出金 給付費の伸びに伴う国民健康保険特別会計繰出金や介護保険特別会計繰出金の増、農村下水道施設や管路の工事などに要した起債の定期償還金の増加に伴う農業集落排水事業特別会計繰出金の増により、2,304万8千円（+2.4%）の増額となった。

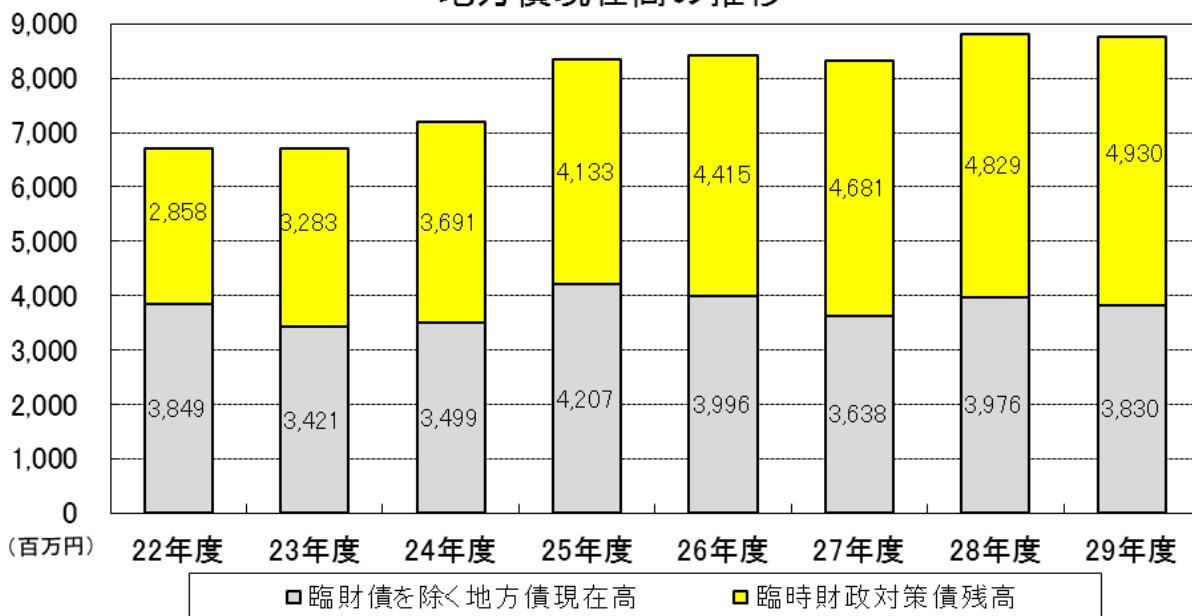
5. 地方債残高の推移

平成29年度末の町債残高見込み額は、約87億6千万円となる。

平成28年度は緊急防災・減災事業債（日野町役場庁舎別館の防災機能の強化）や公共事業等債（社会資本整備総合交付金事業・農業基盤整備促進事業）の発行により現在高は伸びており、中でも平成29年度見込み額では、依然として臨時財政対策債（49億2,734万円）の伸びが大きい。

平成29年度においても町債の新規発行を抑制し、やむを得ず発行する場合であっても、元利償還金が後年度の地方交付税で措置される財源的に有利な起債を優先している。

地方債現在高の推移



| | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 地方債現在高 | 6,706,943 | 6,704,571 | 7,189,763 | 8,084,537 | 8,255,948 | 8,318,710 | 8,804,974 | 8,760,048 |
| | 3.1 | 0.0 | 7.2 | 12.4 | 2.1 | 0.8 | 5.8 | △ 0.5 |
| 臨時財政対策債 | 2,857,531 | 3,283,260 | 3,690,907 | 4,133,183 | 4,447,449 | 4,680,832 | 4,829,181 | 4,930,144 |
| | 20.2 | 14.9 | 12.4 | 12.0 | 7.6 | 5.2 | 3.2 | 2.1 |
| 一般債 | 3,849,412 | 3,421,311 | 3,498,856 | 3,951,354 | 3,808,499 | 3,637,878 | 3,975,793 | 3,829,904 |
| | △ 6.8 | △ 11.1 | 2.3 | 12.9 | △ 3.6 | △ 4.5 | 9.3 | △ 3.7 |

※上段：平成27年度までは決算、平成28年度、29年度は見込み（単位：千円） 下段：対前年伸び率（%）

平成29年度の主な起債事業

(千円：%)

| 起債名 | 起債額 | 充当事業 |
|------------|---------|---|
| 公共事業等債 | 119,800 | 社会資本整備総合交付金事業、 社会資本整備総合交付金事業（防災・安全）他 |
| 一般事業債 | 36,600 | 八日市布引ライフ組合負担金 |
| 施設整備事業債 | 2,400 | 消防団運営事業（消防団指令車） |
| 緊急防災・減災事業債 | 900 | 消防施設整備事業（別所 小型動力ポンプ） |
| 上水道一般会計出資債 | 8,300 | 水道事業会計繰出金 |
| 臨時財政対策債 | 380,000 | 一般財源 |
| 合計 | 548,000 | |

6. 基金残高の推移

平成29年度の基金残高見込み額は、約17億3千5百万円となる。

小学校の教育用コンピュータの更新に必要な経費を補うため、教育施設整備資金積立基金から4,500万円、また、年々増加する町債の元利償還を補うため、減債基金から8,000万円の取崩しを行うほか、なお不足する財源に対応するため、財政調整基金から昨年度より1,000万円多い、3億3,000万円の取崩しを行い一般会計へ繰入れを行うこととした。

当初予算の財源不足分の財政調整基金からの補填は、平成14年度から15年連続となる。

| | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
|---------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 基金現在高 | 2,163,058 | 2,152,261 | 2,141,217 | 2,427,154 | 2,182,149 | 2,255,353 | 2,258,943 | 1,735,141 |
| | 8.2 | △ 0.5 | △ 0.5 | 13.4 | △ 10.1 | 3.4 | 3.5 | △ 23.1 |
| 財政調整基金 | 1,057,070 | 1,058,573 | 1,060,117 | 1,061,544 | 1,062,616 | 1,063,692 | 1,064,433 | 735,066 |
| | 0.2 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.2 | △ 30.9 |
| 減債基金 | 261,903 | 258,014 | 289,035 | 289,545 | 410,517 | 411,233 | 411,766 | 332,208 |
| | 0.2 | △ 1.5 | 12.0 | 0.2 | 41.8 | 0.2 | 0.3 | △ 19.2 |
| その他特定 目的基金 | 844,085 | 835,674 | 792,065 | 1,076,065 | 709,016 | 780,428 | 782,744 | 667,867 |
| | 23.5 | △ 1.0 | △ 5.2 | 35.9 | △ 34.1 | 10.1 | 10.4 | △ 14.4 |

※上段：平成27年度までは決算、平成28年度、29年度は見込み(単位：千円) 下段：対前年伸び率(%)

6. 第5次日野町総合計画

1. 日野町の将来像

●ひびきあい「日野のたから」を未来につなぐ 自治の力で輝くまち

“ひびきあい”人と人、人と自然が響き合い、いきいきと輝きながら活発に、地域のコミュニティや文化、産業をつくっていきこうという想いが込められている。

“「日野のたから」を未来につなぐ” 人をはじめ自然、歴史など地域の誇りとめぐみを再発見し、日野のたからとして育て、未来につないでいきこうという想いが込められている。

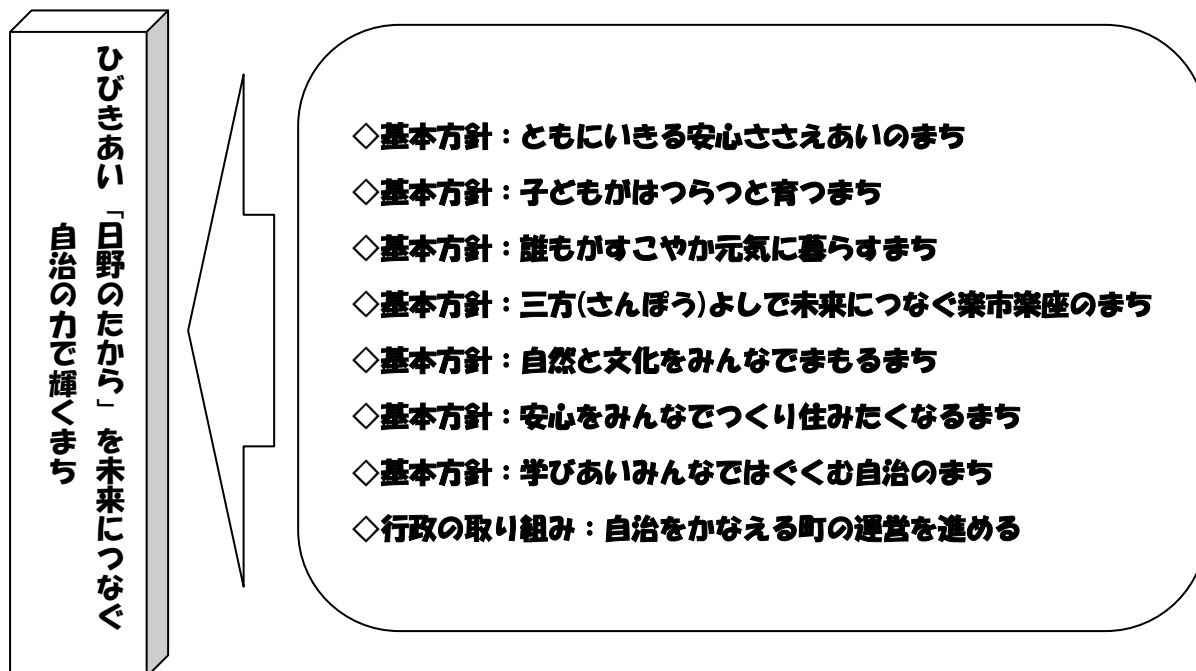
何よりも未来を担う子どもたちは日野のたからである。

“自治の力で輝くまち” 地域をよくするために自分たちで考え、自分たちで行動し、キラリと輝く日野町をつくっていきこうという想いが込められている。

2. 総合計画の基本方針

日野町の将来像を実現するため、7つの基本方針を定め、方針に沿った政策を実施している。

各施策は、7つの基本方針とそれを実現する行政の取り組みのもとで実施され、まちづくりの原動力となっている。



次ページから、基本方針にもとづく各分野において取り組む事業について紹介する。

7. 基本方針に基づく主な事業および予算

【基本方針】 ともにいきる安心ささえあいのまち （「新」は新規事業、「拡」は拡充事業）

◇町単独福祉医療助成事業（7,896万3千円）

小・中学生、重度心身障害者（児）、母子家庭等に対して、医療費の一部を助成することで保健の向上と福祉の増進を図る。

拡◇障害者外出支援助成事業（446万4千円）

障害のある者（児）の地域における自立生活および社会参加の促進を図るため、ガソリン費またはタクシー運賃の一部を助成する。

拡◇障害者グループホーム運営事業（754万9千円）

重度障害等のある者の生活の場を確保するため、障害者グループホームの運営に対して補助を行う。

◇介護保険特別会計繰出金（保険事業勘定）（3億277万3千円）

介護保険特別会計に対し介護給付分、地域支援事業分として繰出しを行う。

◇障害者総合支援事業（4億9,958万5千円）

障害者総合支援法に基づき、事業所（作業所）への通所や入所、ヘルパー利用等、障害のある者（児）へそれぞれにあった福祉サービスを利用し、地域での生活の自立と安定を図る。

【基本方針】 子どもがはつらつと育つまち

新◇児童健全育成事業（7,290万5千円）

放課後の児童の安全確保、健全育成のため学校の授業終了後に行われる、町内7箇所の学童保育所の運営に対して補助を行う。また、今年度は日野地区学童保育所ヒノキオの増設に向け、用地の取得等を行う。

◇障害児地域活動支援事業（488万7千円）

障害のある子どもに学校や家庭以外の地域に活動の場を確保し、他の子どもたちや住民との関わりの中で社会的経験を積むことによる規則正しい生活習慣の維持等により、その自立と発達を促し、健全な育成を図る。

◇地域子育て支援事業（1,473万円）

地域子育て支援拠点である「児童交流施設ほけっと」の運営をはじめ、地域において育児の援助を受けたい人で行いたい人との橋渡し役を行うファミリーサポートセンターの運営を委託する。また、少子化や核家族化等の社会変化の中、子育てに悩みを抱える親等に対し、地域社会全体で子育ての支援を行う。

拡◇早期療育事業（1,542万1千円）

心身の発達に障害もしくは発達に課題がある児および保護者への専門的な療育の支援を「日野町早期療育施設くれよん」にて実施する。また、今年度から保育所等訪問支援事業に取り組む。

◇児童虐待防止対策事業（629万8千円）

児童虐待の早期発見・早期対応に努めるため、関係機関と連携を図り、虐待を受けた児童への見守り、安全確認を実施するとともに、児童家庭相談員および保育園等を訪問するソーシャルワーカー（支援員）を配置し、支援の充実を図る。

◇公立保育所運営事業（6,942万5千円）

保育に欠ける児童を受け入れるため、公立保育所（あおぞら園、こぼと園）の管理運営を行う。

新◇認定こども園運営事業（2,823万8千円）

就学前の子どもに幼児教育・保育を提供し、地域における子育て支援を行うため、認定こども園を設置し管理運営を行う。

拡◇わらべ保育園運営事業（2億3,939万1千円）

私立保育所（わらべ保育園・第2わらべ保育園）の運営に対して負担金を拠出するとともに、障害児保育や0歳児途中入所保育などに対して補助を行う。

◇母子保健助成事業（1,969万4千円）

妊婦の健康管理の充実および経済的な負担の軽減を図り、安心して妊娠・出産ができる体制づくりを行う。また、不妊治療を受けている者に対し、治療に要する費用の一部を助成する。

新◇幼稚園管理運営事業（3,558万1千円）

幼稚園施設の維持管理を実施する。また、今年度は西大路幼稚園での3歳児保育の開始および、保育所待機児童の解消を図るため、必佐幼稚園において緊急預かり保育を実施する。

新◇小学校教育振興事業（7,331万5千円）

児童にきめ細かな指導を行い、学習意欲と確かな学力の向上につなげるため、漢字検定、標準学力調査等を実施する。また、ICT教育の充実を図るため教育用コンピュータの更新、外国語教育の充実、学校生活において支援を必要とする児童に重点的な指導を行うため学習支援員の配置を行う。

◇中学校教育振興事業（1,961万3千円）

生徒にきめ細かな指導を行い、学習意欲と確かな学力の向上につなげるため、英語検定、標準学力調査（国語、数学）・生活意識調査の各種の取り組みを行う。また、学習面で支援を必要とする生徒に重点的な指導を行うため学習支援員の配置を行う。

◇教育相談・子ども支援活動事業（2,114万2千円）

日野町子育て・教育支援センターを中心に発達障害の早期発見をはじめ、子育てに係る相談を行うために心理士等を配置する。また、学校現場での問題に対処するため、福祉的な視点から様々なケースを分析し対応するためのスクールソーシャルワーカーの配置、言語や聞こえに課題があり、言葉の遅れが生じている未就学児を対象とした、ことばの教室による早期支援を行う。

◇学校給食事業（9,566万4千円）

児童生徒の心身の健全な発達を促し、食に関する正しい理解と適切な判断を養うため学校給食を実施する。

【基本方針】誰もがすこやかに元気に暮らすまち

◇国民健康保険特別会計繰出金（1億5,393万4千円）

国民健康保険事業の安定的な運営のため、国民健康保険特別会計に対して保険基盤安定分、出産一時金分、財政安定化支援事業分、福祉医療波及分等に繰出しを行う。

◇健康診査事業（1,956万8千円）

がんの早期発見のための健康診査などを実施する。また、女性特有のがん検診等を推進する。また、がん検診の郵送による複数回の個別勧奨により、受診勧奨を強化し、受診率向上を図る。

◇予防接種事業（5,234万4千円）

予防接種法に基づく予防接種を実施し、細菌やウイルスによる感染症を防ぐ。あわせて、任意接種である、おたふく風邪ワクチンの予防接種に対し、町独自の助成を実施する。

【基本方針】三方よしで未来につなぐ楽市楽座のまち

新◇特産農産物振興事業（2億1,187万円）

日野町が発祥地である日野菜の産地ブランド化を図るため、原種保存、生産振興等に対して補助する。また、野菜振興のためビニールハウス設置に対して補助を行う。今年度はJAが整備する農産物加工施設の建設に対し、補助を行う。

新◇有害鳥獣駆除事業（2,942万9千円）

有害鳥獣の対策のため、サル・イノシシ・シカの捕獲促進や防護柵の設置に対して補助を行う。また、昨年度に引き続き、ニホンザルの群れを減少させる取り組みとして、個体数調整事業を実施するほか、新たに集落ぐるみで取り組む獣害対策に対して支援を行う。

◇グリーン・ツーリズム推進事業（693万8千円）

日野が有する地域資源を活用し、「ほんもの」体験による体験交流活動を実施する。

新◇農山漁村地域整備交付金事業（1億100万円）

国の農山漁村地域整備交付金を活用し、山本地先の農道整備等を実施する。

◇農業基盤整備促進事業（2,162万7千円）

国の農業基盤整備促進事業補助金を活用し、農道や農業用水路の改修・整備を実施する。

◇里山整備事業（182万2千円）

社会経済情勢の変化により管理・利用されず荒廃した里山の環境を整備し、親しみ、利用できる森林へ復元する。今年度は小野と北畑の2地区の整備を行う。

拡◇住宅リフォーム促進事業（700万円）

一般家庭の住宅リフォームや空き家登録を受けている空き家の改修を町内業者に依頼した者に対し、経費の一部を助成することにより、多岐に渡る業種への経済波及効果を及ぼし地域経済の活性化を図る。

【基本方針】 自然と文化をみんなでまもるまち

◇太陽光発電システム設置助成事業（100万円）

環境負荷低減のために、個人住宅の太陽光発電システム設置を町内業者へ依頼した者に対して、経費の一部を商品券で助成する。

◇ごみ収集事業（8,153万円）

一般家庭から排出されるごみの収集運搬や資源ごみの分別回収を実施する。また、わたむきの里エコドームのリサイクル業務に空きビンや特定小型家電回収を委託する。

◇中部清掃組合負担金（1億9,661万7千円）

ごみ処理およびリサイクルセンターなどの管理運営を担う中部清掃組合に対して、負担金を拠出する。

◇河川管理事業（1,598万1千円）

地元自治会との協働により河川の草刈や浚渫などの清掃活動を実施する。

【基本方針】 安心をみんなでつくり住みたくなるまち

◇路線バス対策事業（5,038万4千円）

日常生活における移動手段の確保を図るため、町営バスの運行を委託により実施する。また、町営バス路線空白地区には引き続きデマンドタクシーの試行を行う。

◇社会資本整備総合交付金事業（1億2,000万円）

町道西大路鎌掛線（補償、用地取得、工事）、町道奥之池線（用地取得）の整備事業を行う。

◇社会資本整備総合交付金事業(防災・安全)（9,500万円）

町道大窪内池線側溝修繕工事、町道橋梁定期点検業務、橋梁の修繕工事、町道石原鳥居平線他の舗装修繕工事を実施する。

◇町単独道路改良事業（2,202万4千円）

緊急性の高い町道3路線の改良工事を実施する。

新◇公園管理運営事業（4,687万8千円）

大谷公園や内池公園などの管理運営を行う。また、今年度は大谷公園野球場の改修を行う。

◇公共下水道事業特別会計繰出金（3億5,333万7千円）

下水道工事や起債の償還、また、雨水排水事業に係る工事の実施に対し繰出金を支出する。

◇消防団運営事業（3,472万4千円）

地域の消防・防災に重要な役割を果たす消防団の活動経費を支出する。

◇防災活動事業（922万3千円）

災害用備蓄品の整備を行うとともに、防災士等と連携した普及・啓発活動を行い、自治会等の防災活動に対する支援を行う。

【基本方針】 学びあいみんなではぐくむ自治のまち

拡◇企画事務事業 （3,432万9千円）

町の魅力を町内外に発信していくために「地域おこし協力隊事業」に取り組むとともに、その魅力を活かして「移住・定住促進事業」を実施し、定住につなげていく取り組みを行う。また、多くの方から頂いたご寄付を基に日野駅の改修工事に対して補助を行う。

新◇地方創生交付金事業(新型交付金) （2,134万1千円）

国の地方創生交付金を活用し、日野駅再生に向けた取り組みを行う。また、若者の就労支援を行うとともに大学・企業・インバウンド等体験研修活動の受け入れに向けた情報発信により人の流れを構築する。

日野町が発祥地である「日野菜」振興と各小学校で「日野椀」を活用したふるさと学習を行う。

◇自治の力で輝くまちづくり推進事業 （1,026万円）

第5次日野町総合計画に掲げる町の将来像の実現に向け、自治活動の啓発とともに地域活動に要する経費に対して補助を行う。

新◇社会教育総務事務事業 （309万8千円）

スポーツや芸術・文化の大会出場に対し、激励を行う。また、今年度から地域と学校が連携・協働して地域全体で未来を担うこどもたちの健やかな成長を育むため創生する活動を支援する。

◇地区公民館活動事業 （4,878万1千円）

公民館を核としたまちづくりを進めるため、各地区の公民館が実施する社会教育活動事業に対して補助を行う。

◇近江日野商人ふるさと館運営事業 （271万4千円）

近江日野商人である山中正吉の本宅等の歴史資産を近江日野商人ふるさと館として公開するとともに、研修・体験施設として活用する。また、これまでの町史編さん事業で収集等行ってきた、日野町の歴史資産や重要な資産を保存・活用し後世に受け継ぐ。

◇図書館運営事業 （2,131万6千円）

図書館を身近に感じ気軽に利用できるよう、住民の暮らしに役立ち参考となる資料を収集し、図書の貸出サービスなどの充実を図る。

新◇文化振興事業 （1億225万9千円）

町民会館わたむきホール虹の管理運営や、日野町文化祭を実施する。併せて、少年少女カルチャー教室を開催し、子どもたちに文化体験の機会を設ける。また、今年度は町民会館わたむきホール虹開館25周年を記念して開催される各種事業に対して補助を行う。

◇自治をかなえるまちの運営を進める

◇情報管理事業 （2,797万円）

滋賀県6町自治体クラウドシステム共同利用等、庁内の行政事務の確実で効率的な執行を行うための電算システム経費を支出する。

8. 引上げ分の地方消費税収入が当てられる経費

引上げ分に係る地方消費税収(市町村交付金の社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

| | | |
|------|--------------------------|-------------|
| 【歳入】 | 市町村交付金 | 142,980千円 |
| 【歳出】 | 社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費 | 2,233,110千円 |

(千円)

| 主な事業 | 経費 | 財源内訳 | | | | | |
|------|-------------|-----------|---------|---------|-----------------------------|---------|-----------|
| | | 特定財源 | | | 一般財源 | | |
| | | 国庫 | 県費 | その他 | 引上げ分の地方消費税(社会保障財源化分の市町村交付金) | その他 | |
| 社会福祉 | 障害者福祉事業 | 607,136 | 249,298 | 145,823 | 3,473 | 23,732 | 184,811 |
| | 高齢者福祉事業 | 103,758 | 31,000 | 14,941 | 15,835 | 4,902 | 37,080 |
| | 児童福祉事業 | 1,004,434 | 352,045 | 147,232 | 64,119 | 57,361 | 383,677 |
| | 小計 | 1,715,328 | 632,343 | 307,996 | 83,427 | 85,995 | 605,567 |
| 社会保険 | 国民健康保険事業 | 69,400 | 4,062 | 23,104 | | 5,383 | 36,851 |
| | 介護保険事業 | 271,624 | 2,461 | | | 34,308 | 234,855 |
| | 後期高齢者医療保険事業 | 56,395 | 238 | 28,548 | | 3,519 | 24,090 |
| | 小計 | 397,419 | 6,760 | 51,652 | 0 | 43,211 | 295,796 |
| 保健衛生 | 母子保健事業 | 34,639 | 1,738 | 811 | | 3,642 | 28,448 |
| | 健康増進事業 | 26,824 | 837 | 749 | 2,050 | 3,111 | 20,077 |
| | 疾病予防対策事業 | 58,900 | | | | 7,021 | 51,879 |
| | 小計 | 120,363 | 2,575 | 1,560 | 2,050 | 13,774 | 100,404 |
| 合 計 | | 2,233,110 | 641,678 | 361,208 | 85,477 | 142,980 | 1,001,767 |

